

平成28年度 日本海にぎわい・交流海道ネットワーク総会

《 総会議事 》



本ネットワーク要綱第13条第2項に基づく総会が、平成28年10月12日に北海道稚内市において開催された。稚内市長の工藤広氏が議長を務め、以下の議題について審議が行われ、いずれも承認された。

1. 平成27年度の本ネットワークの活動及び決算

平成27年度の活動及び決算について、事務局から報告された。

＜活動報告＞

- (1) ネットワーク通信「にぎわい」の発行
- (2) 総会、幹事会、講演会等の開催
- (3) 情報発信
- (4) ネットワーク会員への活動支援の取り組み

平成27年度決算に関して、監査役の代理として事務局から、適正に処置されている旨の監査報告書について説明され、了承された。

2. 平成28年度の事業計画、提言及び予算案

平成28年度（平成28年4月1日～29年3月31日）の事業計画、提言及び予算について、事務局から提案があり、原案のとおり承認された。

＜事業計画＞

- (1) 活動方針

(2) 具体的活動

- ① ネットワーク通信「にぎわい」の発行
- ② 総会・幹事会・講演会等の開催
- ③ 情報発信
- ④ ネットワーク会員への活動支援
- ⑤ 提言の実施

「ネットワーク要綱」で定める日本海沿岸地域におけるリダンダンシー機能の向上のための活動として国土交通省へ以下の提言を行う。

提言書（案）

～日本海側港湾が果たすべき役割～

（日本海にぎわい・交流海道ネットワークの概要）

日本海にぎわい・交流海道ネットワークは、平成7年11月の設立以来、北海道から九州までの日本海側各市町村等を会員に、地理的、歴史的、経済的、文化的に相互に関係のある日本海沿岸地域が連携し、各地域の多様な資源を活かし、対岸諸国との交流も踏まえた物流、文化、観光及びレクリエーション等に関する総合的なネットワークの形成により、港湾を核とした日本海沿岸各地域の交流の拡大を図っています。

これとともに、当ネットワークでは東日本大震災の経験を踏まえて平成23年度に活動内容を再確認し、大規模地震等の災害に備えた「日本海沿岸地域におけるリダンダンシー機能の向上のための活動」を柱の一つに加えています。

（交通政策審議会における「港湾における中長期政策」の検討にあたり）

平成27年8月14日に政府が閣議決定した新たな国土形成計画では、概ね10年間の国土づくりの方向性が定められ、この国土形成計画と調和を図り、新たな社会資本整備重点計画、交通政策基本計画が策定されています。これらと連携・整合を図りつつ、現在、交通政策審議会港湾分科会において、今後の港湾における中長期政策が検討中であると承知しております。

この審議における論点整理（案）では、東日本大震災の際に日本海側港湾が東北太平洋側港湾の代替機能を発揮したことに鑑み、「国土全体の強靱性を確保する上で、リダンダン

シー確保の観点から日本海側ルートを平常時から一定程度確保する等、日本海側と太平洋側の連携を強化し、ネットワークの多重性・代替性の確保を図りつつ、太平洋・日本海両面を活用することの重要性が再認識された」ということをお示し頂いており、当ネットワークの活動の方向性と合致するものであると共感を致しております。

(日本海にぎわい・交流海道ネットワークからの提言)

当ネットワークでは、日本海側の各港湾が果たすべき役割を互いに補完しつつ共に発展することで、地域の国際化、国土の均衡ある発展及び災害に強い強靱な国土の構築に寄与することができると考えており、日本海側港湾が果たすべき役割として、太平洋側港湾との連携強化、ネットワークの多重性・代替性の確保に資するべく、各港におけるリダンダンシー機能の向上に取り組んで参る所存です。

ついでには、今後の港湾における中長期政策の策定に向けて、現在検討頂いている方向性を引き続き保持され、日本海側港湾が果たすべき役割として、これを政策に位置づけることを提言致します。

日本海にぎわい・交流海道ネットワーク

代表 稚内市長 工藤 広

3. 役員の変更

今年には役員に変更なし。代表は持ち回り制で対応となり、昨年の代表であった新潟市長が副代表に、昨年副代表であった稚内市長が代表となる改選案が事務局より提案され、承認された。

4. 次期開催地

鳥取県境港市より立候補があり、同市での開催が了承された。